

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,750,164	4,309,455	9,223,043
経常利益(千円)	39,804	109,896	88,771
四半期(当期)純利益(千円)	103,067	61,677	27,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,885	49,836	37,171
純資産額(千円)	3,639,559	3,600,892	3,579,651
総資産額(千円)	8,482,919	8,314,673	8,435,478
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.89	10.78	4.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.9	43.3	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,983	261,685	226,586
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,250	31,501	9,138
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,946	25,058	178,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	652,743	804,144	592,228

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.21	3.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度において営業利益を計上し、その前連結会計年度まで3期連続して計上していた営業損失を解消しましたが、前連結会計年度の営業キャッシュ・フローにおいて2期連続マイナス計上していたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しているものと認識しておりました。しかし、営業キャッシュ・フローがプラスに転じたことや、営業利益を継続して計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断し、当第2四半期の四半期報告書においては、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を行わないことといたしました。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に引き続き底堅さもみられましたが、世界景気の減速等を背景として、弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは生産・販売両面で顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めましたが、前年同期の東日本大震災にかかわる一時的な復興需要の反動などにより、売上高は4,309百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに前期実施した経営改善計画による合理化効果もあり、営業利益は92百万円（前年同期比69.7%増）となりました。経常利益は為替差益が26百万円発生したことにより、109百万円（前年同期比176.1%増）と増加しましたが、四半期純利益は投資有価証券評価損を42百万円計上したことにより、61百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの出荷は、前年同期の東日本大震災にかかわる一時的な復興需要が無くなったことにより低調に推移し、また銅価格の下落により販売価格が低下しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実に努めましたが、売上高は2,730百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

利益面につきましては、コスト削減や販売価格の適正化に取り組みましたが、販売量の減少を補えず、セグメント利益は87百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、新設住宅着工戸数をみると持ち直しの動きがみられるなか、建材・住設分野などの既存顧客における案件の獲得などに注力しましたが、洪水によるタイ子会社の休業により、売上高は1,205百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善やコスト削減などにより、セグメント損失は3百万円（前年同期セグメント損失62百万円）と前期比大幅に圧縮されました。

[電熱線]

当事業は、世界的な景気低迷や長引く円高の影響により、国内向け、海外向けともに売上が減少しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や新規顧客の獲得に注力いたしましたが、売上高は338百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

利益面につきましても、比較的付加価値の高い国内向け売上が落ち込んだことなどから、セグメント利益は10百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である産業車両用LED照明灯や高機能チューブ関連商品につきましては、売上高は35百万円（前年同期比24.5%減）となりました。減収理由としましては、主に、従来の直接営業から販売特約店への販売に切り替えたことによるものです。

利益面につきましては、上記販売ルートの変更により、販売経費が減少したことから、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益66百万円を計上いたしましたが、長期借入れによる収入や短期借入金の純増額、売上債権の減少に対し、長期借入金の返済による支出や仕入債務の減少等を統合し804百万円となり、前連結会計年度末と比較して211百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、261百万円の獲得（前年同期は126百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少247百万円（前年同期は22百万円の減少）や税金等調整前四半期純利益66百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益116百万円）に対し、仕入債務の減少77百万円（前年同期は10百万円の減少）によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は31百万円の使用（前年同期は28百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円（前年同期は34百万円の支出）によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は25百万円の使用（前年同期は116百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入251百万円（前年同期は100百万円の収入）や短期借入金の純増加額150百万円（前年同期は220百万円の純増加）に対し、長期借入金の返済による支出394百万円（前年同期は200百万円の支出）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動の金額は、前連結会計年度に行いました経営改善計画により、研究開発部門を各製造部に移管したことにより、前四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町8-20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町5-3-16	463	7.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	280	4.43
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上ル鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	190	3.01
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町5-3-16	167	2.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	147	2.32
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町1-9-8	100	1.58
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2-4	93	1.47
計	-	2,320	36.64

(注) 上記のほか、自己株式が614千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 614,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,664,000	5,664	-
単元未満株式	普通株式 55,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,664	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	614,000	-	614,000	9.69
計	-	614,000	-	614,000	9.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,228	804,144
受取手形及び売掛金	² 3,197,938	² 2,955,128
商品及び製品	838,349	851,469
仕掛品	221,740	185,468
原材料及び貯蔵品	318,657	331,258
その他	103,335	100,777
貸倒引当金	677	602
流動資産合計	5,271,574	5,227,644
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,939,244	1,941,472
その他(純額)	848,454	813,593
有形固定資産合計	2,787,699	2,755,065
無形固定資産		
無形固定資産	7,063	6,273
投資その他の資産		
投資有価証券	324,860	278,601
その他	49,366	52,174
貸倒引当金	5,086	5,086
投資その他の資産合計	369,140	325,690
固定資産合計	3,163,903	3,087,029
資産合計	8,435,478	8,314,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,076,021	² 1,000,145
短期借入金	1,510,000	1,660,000
未払費用	31,179	33,068
未払法人税等	18,486	15,067
賞与引当金	75,866	98,815
その他	865,530	580,702
流動負債合計	3,577,083	3,387,799
固定負債		
長期借入金	727,805	765,898
退職給付引当金	256,377	274,220
役員退職慰労引当金	257,630	254,578
その他	36,930	31,285
固定負債合計	1,278,743	1,325,981
負債合計	4,855,827	4,713,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,406,207	1,439,289
自己株式	148,137	148,137
株主資本合計	3,528,184	3,561,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,189	25,645
為替換算調整勘定	21,276	13,979
その他の包括利益累計額合計	51,466	39,625
純資産合計	3,579,651	3,600,892
負債純資産合計	8,435,478	8,314,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,750,164	4,309,455
売上原価	3,870,626	3,481,614
売上総利益	879,537	827,841
販売費及び一般管理費	825,160	735,585
営業利益	54,377	92,255
営業外収益		
受取利息	175	141
受取配当金	5,427	5,450
受取家賃	4,699	1,374
仕入割引	4,401	4,003
為替差益	-	26,051
その他	8,382	6,881
営業外収益合計	23,086	43,902
営業外費用		
支払利息	19,624	18,946
売上割引	7,260	6,842
為替差損	9,585	-
その他	1,188	472
営業外費用合計	37,659	26,261
経常利益	39,804	109,896
特別利益		
固定資産売却益	60,459	9
役員退職慰労引当金戻入額	1,415	-
保険解約返戻金	15,165	-
特別利益合計	77,040	9
特別損失		
固定資産除却損	166	832
投資有価証券評価損	-	42,488
特別損失合計	166	43,321
税金等調整前四半期純利益	116,679	66,584
法人税、住民税及び事業税	8,645	15,868
法人税等調整額	4,965	10,962
法人税等合計	13,611	4,906
少数株主損益調整前四半期純利益	103,067	61,677
四半期純利益	103,067	61,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,067	61,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,886	4,543
為替換算調整勘定	704	7,297
その他の包括利益合計	12,181	11,841
四半期包括利益	90,885	49,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,885	49,836

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,679	66,584
減価償却費	88,457	76,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	74
賞与引当金の増減額(は減少)	4,885	22,949
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,442	17,742
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,415	3,052
受取利息及び受取配当金	5,603	5,591
支払利息	19,624	18,946
固定資産売却損益(は益)	60,459	9
固定資産除却損	166	832
投資有価証券評価損益(は益)	-	42,488
売上債権の増減額(は増加)	22,014	247,209
たな卸資産の増減額(は増加)	237,891	13,575
仕入債務の増減額(は減少)	10,294	77,002
未払費用の増減額(は減少)	723	1,867
その他	12,402	129,434
小計	68,131	293,509
利息及び配当金の受取額	5,606	5,596
利息の支払額	20,564	18,935
法人税等の支払額	43,894	18,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,983	261,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,939	28,550
有形固定資産の売却による収入	66,243	335
投資有価証券の取得による支出	8,785	3,285
その他	5,731	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,250	31,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	220,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	251,847
長期借入金の返済による支出	200,525	394,987
配当金の支払額	106	27,991
その他	2,421	3,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,946	25,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	6,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,414	211,915
現金及び現金同等物の期首残高	635,329	592,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,743	804,144

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,615千円	6,494千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	116,737千円	98,330千円
支払手形	806	3,492

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	261,187千円	198,449千円
荷造運搬費	186,664千円	188,636千円
退職給付費用	33,190千円	26,326千円
賞与引当金繰入額	20,039千円	41,291千円
貸倒引当金繰入額	160千円	74千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	652,743千円	804,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	652,743	804,144

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,595	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,084,388	1,222,297	396,834	4,703,520	46,644	4,750,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,554	-	3,401	4,955	5,681	10,636
計	3,085,942	1,222,297	400,235	4,708,475	52,325	4,760,801
セグメント利益 又は損失()	116,343	62,736	27,764	81,371	5,286	76,085

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,371
「その他」の区分の利益	5,286
全社費用(注)	21,707
四半期連結損益計算書の営業利益	54,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,730,236	1,205,261	338,755	4,274,253	35,202	4,309,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,099	304	3,060	6,464	-	6,464
計	2,733,336	1,205,565	341,815	4,280,717	35,202	4,315,920
セグメント利益又は損失()	87,394	3,840	10,824	94,378	1,171	93,207

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,378
「その他」の区分の利益	1,171
全社費用(注)	951
四半期連結損益計算書の営業利益	92,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円89銭	10円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,067	61,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,067	61,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,760	5,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社三ツ星
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。